

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	交通機関対策事業					
担当部署・課長名	都市建設部	都市計画	課	計画調整	係	課長名 神山 尚

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	4 - 4
【施策名】 道路・交通の整備	総合計画書 (ページ)	89

予算名	款 8 土木費	項 3 都市計画費	目 1 都市計画総務費	事業 4 交通機関対策事業
-----	---------	-----------	-------------	---------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 市民	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 市の人口
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 公共負担により路線の維持を図り、市内及び沿線市町公共施設等への移動手段を確保する	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 協定期間(平成30年度)の公共負担額(当市分)
	③ そのために何をしましたか。 都営バス梅70路線の欠損額の3分の2相当額を、協定に基づき沿線市町で負担し、路線の運行維持を図った	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 公共負担算定基礎額

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	85,857	85,698	85,337	
	成果指標	②の数値	円	28,279,000	28,268,000	28,268,000	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方	協定に基づく負担額のため、設定できない				
	活動指標	③の数値	円	212,978,000	213,483,000	213,483,000	

3 経費	事業費(実績)		円	28,279,000	28,334,000	28,334,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	14,140,000	14,200,000	14,200,000	
		特定財源	円	14,139,000	14,134,000	14,134,000	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
	職員人件費(再任用以外)	円	1,653,400	1,650,600	1,648,800		
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
	事業費+人件費	円	29,932,400	29,984,600	29,982,800		

この仕事における市の裁量	市の裁量は小さい
--------------	----------

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 当該路線については、三多摩地域の振興を図るため、昭和24年8月から運行している。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 昭和55年11月の東京都公営企業財政再建委員会において、「不採算路線については、関係自治体の公共負担を検討すべき」との答申を受け、当該路線の欠損額の3分の2相当額を公共負担するため、昭和59年6月に協定を締結した。鉄道の充実や自家用車の普及により、三多摩振興という当初の目的は薄れたものの、青梅街道の幹線のバス路線として、通勤・通学、通院等の足として利用されている。また、平成27年度から、西東京市が協定から脱退し、路線が縮小した。東は花小金井駅止まりとなっている。

仕 事 の 内 容	交通機関対策事業					
担当部署・課長名	都市建設部	都市計画	課	計画調整	係	課長名 神山 尚

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について					
	市が多額の負担金を支払っていることに対し、疑問の声が寄せられている。					

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）					
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点					

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容					
	当該路線については、慢性的に赤字の状況が続いており東京都と沿線市町で協定を結び赤字分を補填している状況にあることから、路線を維持するために引き続き協議を続け運行改善を図っていくことが求められる。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。					
	安全運行の確保及び定時性の向上・折り返し時の休憩の適切な取得を目的とした平成31年度期首のダイヤ改正へ向け東京都及び沿線市町と協議を行った。					
(3)(2)を踏まえた今後の課題						
平成31年度のダイヤ改正によって東大和市の負担額は減ったが増えた関係自治体もあり、路線の維持のために引き続き運行改善に向け協議を行っていく必要がある。						

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）					
	適正な負担額を維持しながら、便数の確保など調整を行っていく。					
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等					
	東京都及び沿線市町が関係する事業であることから、それぞれのおかれている状況等も考慮し調整を行う必要がある。					
(3)改革・改善案による期待成果						
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。						
成果	成果を維持する。				経費	仕事の経費は維持する。